

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 株式会社ジーテクト 上場取引所 東
 コード番号 5970 URL <http://www.g-tekt.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 俊嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉沢 勲 (TEL) 048-646-3400
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	43,286	0.2	2,097	△33.7	1,689	△47.6	995	△48.8
26年3月期第1四半期	43,217	12.8	3,162	△15.6	3,227	△8.7	1,946	△11.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △270百万円(△103.2%) 26年3月期第1四半期 8,369百万円(82.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	22.69	—
26年3月期第1四半期	88.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	198,353	100,774	46.1
26年3月期	194,495	100,599	46.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 91,482百万円 26年3月期 91,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年3月期(予想)における配当金については、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	△0.7	5,200	△18.4	4,600	△27.5	2,800	△25.3	63.80
通期	185,000	1.9	12,400	△12.2	11,200	△19.2	7,200	△10.2	164.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、当該株式分割後の発行済株式数により「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	43,931,260株	26年3月期	43,931,260株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	44,494株	26年3月期	44,468株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	43,886,769株	26年3月期1Q	43,887,282株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

<u>目 次</u>		頁
1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(セグメント情報等)	9
	(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内外の経済情勢は、緩やかながら、回復基調で推移しました。国内では、金融・財政政策による、経済の好循環が作用し始めたことから、個人消費、設備投資が拡大し、消費増税による景気へのマイナスの影響を加味しても、景気の拡大が見られました。

海外については、欧州の景気は依然弱さが残るものの、米国の景気は概ね堅調に推移しているほか、アジアなどの新興国市場は、安定成長への移行を図る地域もあり、緩やかに拡大しており、総じて世界全体で緩やかな成長が続いています。

自動車業界につきましては、海外において、景気の拡大に合わせた需要の伸びが見られ、とりわけ堅調な回復を続ける米国や、経済規模の大きい中国で、生産の拡大がありました。

このような経営環境の中、当社グループでは、得意先の生産拡大に呼応した能力拡大を進めるとともに、開発・提案力を更に強化し、よりスピーディーかつフレキシブルにお客様の多様なニーズに対応できる物造り体質の実現に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高については、前年同四半期に比べ、生産台数が国内、中国、インドネシアで増加した一方、北米、タイで減産となり、ほぼ横ばいの43,286百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。他方、利益につきましては、研究開発や能力拡大を行った結果、労務費及び減価償却費の増加もあり、営業利益は2,097百万円（前年同四半期比33.7%減）、経常利益は1,689百万円（前年同四半期比47.7%減）、四半期純利益は995百万円（前年同四半期比48.9%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

得意先新工場の本格稼働に伴う増産に加え、型設備売上が増加し、売上高は14,773百万円（前年同四半期比49.0%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、増産効果の一方、市場における金型の需要増に伴う金型の原価高傾向や試験研究費の増加などの影響もあり、480百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

②北米

生産台数及び型設備売上の減少により、売上高は14,806百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、コスト削減効果に加え、受託研究費の増加などもあり、540百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

③欧州

生産台数は減少したものの、他販の機種構成が改善し、型設備売上の増加や為替換算の影響もあり、売上高は2,915百万円（前年同四半期比23.7%増）、セグメント利益（営業利益）は499百万円（前年同四半期比81.5%増）となりました。

④アジア

インドネシアは新工場が昨年12月に量産開始し、新規型設備の売上と為替差益の影響もあり、良好なスタートとなりました。インドは得意先の新型車が好調でした。一方主力生産拠点であるタイは昨年来の減産に加えて、政治動乱による生産への影響が生じました。売上高は7,305百万円（前年同四半期比15.2%減）、セグメント利益（営業利益）は430百万円（前年同四半期比67.9%減）となりました。

⑤中国

得意先の中国専用車の販売好調により増産となり、為替の影響もあって、売上高は7,361百万円（前年同四半期比31.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、増収効果がありましたが、労務費及び償却費の増加もあり、328百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

⑥南米

生産台数の減少や為替換算の影響により、売上高は1,504百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、減価償却費が増加し、65百万円（前年同四半期比53.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より3,858百万円増加し、198,353百万円となりました。これは主に、新規車種増加にかかる棚卸資産の増加及び設備投資拡大に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より3,683百万円増加し、97,578百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より175百万円増加し、100,774百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年4月25日発表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が82百万円減少し、利益剰余金が53百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,733	18,197
受取手形及び売掛金	26,990	23,230
製品	735	924
仕掛品	16,328	19,465
原材料	2,294	2,233
貯蔵品	716	708
その他	4,451	5,563
流動資産合計	68,249	70,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,031	37,412
機械装置及び運搬具(純額)	28,373	27,877
工具、器具及び備品(純額)	16,154	15,889
土地	10,470	11,160
建設仮勘定	22,082	24,142
有形固定資産合計	113,111	116,482
無形固定資産	1,900	1,912
投資その他の資産		
投資有価証券	8,368	6,774
その他	2,864	2,859
投資その他の資産合計	11,232	9,634
固定資産合計	126,245	128,029
資産合計	194,495	198,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,267	15,620
短期借入金	15,805	17,024
1年内返済予定の長期借入金	10,765	10,999
未払金	7,772	6,912
未払法人税等	1,422	480
賞与引当金	905	801
その他	8,457	10,364
流動負債合計	63,395	62,203
固定負債		
長期借入金	23,714	28,452
退職給付に係る負債	1,447	1,340
その他	5,338	5,582
固定負債合計	30,500	35,374
負債合計	93,895	97,578

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	50,057	50,767
自己株式	△21	△21
株主資本合計	78,350	79,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,831	1,800
繰延ヘッジ損益	△21	-
為替換算調整勘定	11,053	10,690
退職給付に係る調整累計額	△78	△69
その他の包括利益累計額合計	12,785	12,421
少数株主持分	9,463	9,292
純資産合計	100,599	100,774
負債純資産合計	194,495	198,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	43,217	43,286
売上原価	37,520	38,341
売上総利益	5,697	4,944
販売費及び一般管理費	2,534	2,847
営業利益	3,162	2,097
営業外収益		
受取利息	54	93
受取配当金	18	30
為替差益	153	-
その他	59	97
営業外収益合計	286	220
営業外費用		
支払利息	172	201
為替差損	-	221
持分法による投資損失	37	187
その他	11	19
営業外費用合計	221	628
経常利益	3,227	1,689
特別利益		
固定資産売却益	21	10
特別利益合計	21	10
特別損失		
固定資産売却損	6	2
特別損失合計	6	2
税金等調整前四半期純利益	3,241	1,697
法人税等	950	597
少数株主損益調整前四半期純利益	2,290	1,100
少数株主利益	344	104
四半期純利益	1,946	995

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,290	1,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	△31
繰延ヘッジ損益	10	21
為替換算調整勘定	5,546	△1,341
退職給付に係る調整額	-	9
持分法適用会社に対する持分相当額	180	△28
その他の包括利益合計	6,079	△1,370
四半期包括利益	8,369	△270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,421	△313
少数株主に係る四半期包括利益	948	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	8,554	16,692	2,356	8,593	5,394	1,626	43,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,359	3	1	17	189	—	1,570
計	9,913	16,695	2,357	8,610	5,583	1,626	44,788
セグメント利益	520	551	275	1,341	278	139	3,107

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,107
セグメント間取引消去等	72
のれんの償却額	△18
四半期連結損益計算書の営業利益	3,162

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、子会社としてアメリカ・オハイオ州にG-TEKT North America Corporationを設立し、新たに「北米」セグメントに加えております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	9,587	14,617	2,914	7,300	7,360	1,504	43,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,185	189	0	5	0	—	5,382
計	14,773	14,806	2,915	7,305	7,361	1,504	48,668
セグメント利益	480	540	499	430	328	65	2,345

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,345
セグメント間取引消去等	△227
のれんの償却額	△21
四半期連結損益計算書の営業利益	2,097

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。